



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富田 克一

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション部長 氏名 吉田 叔弘 TEL(03)3457-7153

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社における当社の株式保有比率: 67.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	250,677	4.4	16,139	6.5	16,174	7.0
15 年 3 月期	240,127	5.7	15,160	42.2	15,122	44.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16 年 3 月期	12,477	53.3	456	83		27.1	13.3	6.5
15 年 3 月期	8,140	43.5	318	66		26.8	13.1	6.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 27,270,000 株 15 年 3 月期 25,546,082 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	133,490	53,650	40.2	1,966	67
15 年 3 月期	122,632	41,891	34.2	1,536	17

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 27,270,000 株 15 年 3 月期 27,270,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	6,973	1,989	937	9,364
15 年 3 月期	12,976	906	9,537	5,318

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	125,000		8,300		5,000	
通期	262,000		16,900		10,000	

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 183 円 35 銭

(注) 1 株当たりの予想当期純利益は、平成 16 年 5 月 20 日付株式分割後の発行済株式数 (54,540,000 株) で算出しております。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 11 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団及び事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社である日本電気株式会社及び連結子会社のエヌデック株式会社により構成されております。

当社及びエヌデック株式会社（以下、当社グループ）の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステムの安定稼働、最適で快適な活用を目的とした『ITサポートサービス』を提供することであり、以下の2つの事業から成っております。

【プロアクティブ・メンテナンス事業】

ビジネス保守サービス

法人向けにITシステムの保守、修理サービスを提供します。

パーソナル保守サービス

個人向けにITシステムの修理サービスを提供します。

【フィールドینگ・ソリューション事業】

インストレーションサービス

ITシステムのセットアップ、移設、増設、撤去作業のサービスを提供します。

ネットワーク施設サービス

ネットワークシステムの構築サービス及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供します。

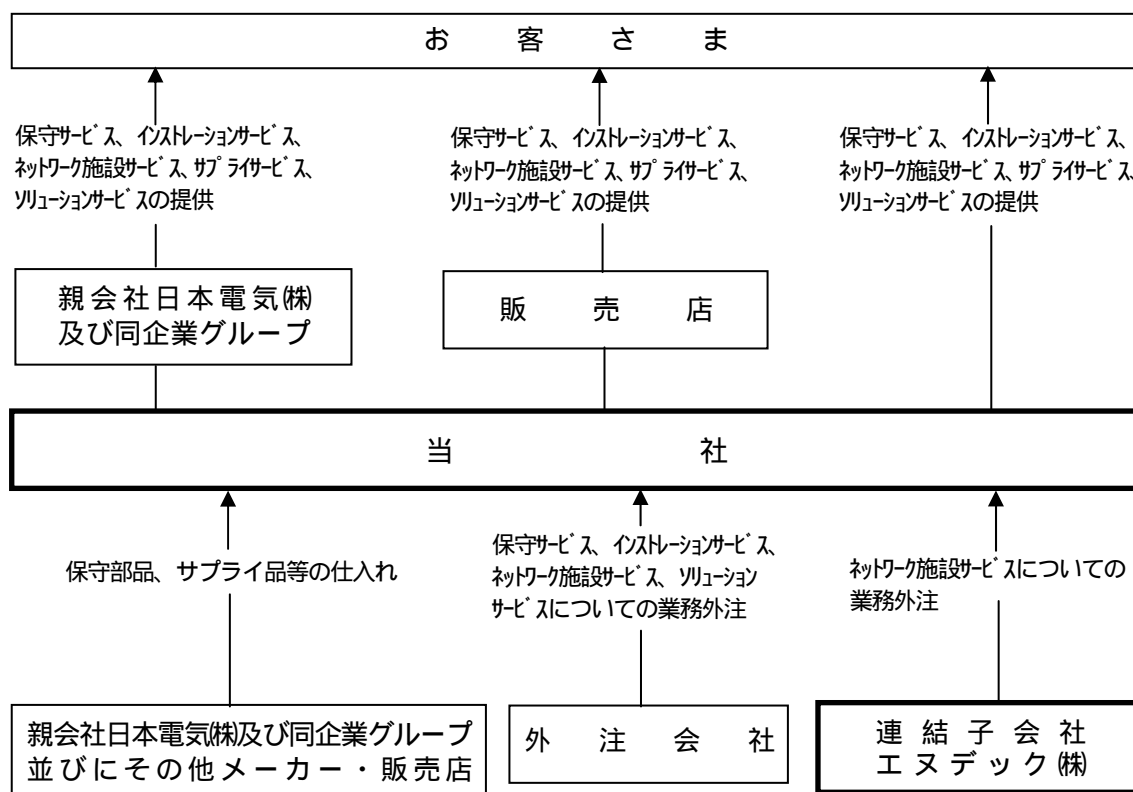
サプライサービス

コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェアを販売します。

ソリューションサービス

ITシステム導入のサポート、コンピュータの運用・管理の代行等、ITシステムの導入から運用まで幅広いサポートサービスを提供します。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電気株式会社 (注)	東京都 港区	337,820	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	(被所有) 直接67.1%	・機器の保守・修理及び設置等を受託 ・保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入 ・役員の兼任あり (当該会社の役員及び従業員が当社非常勤役員を兼任) 兼任役員3名 (取締役2名、監査役1名)
(連結子会社) エヌデック株式会社	東京都 荒川区	36	ITシステム及び電源設備の設計、構築、設置工事、保守、運用	(所有) 直接100%	・ネットワーク施設サービスの施工を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社従業員が兼任) 兼任役員2名(取締役2名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念「私たちはフィールドイング活動をとってお客さまの活躍と発展にお応えし、安心と喜びをとにもする豊かな社会の実現に貢献します。」に基づいて、ITサービス領域におけるお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現するとともにお客さまのニーズを先取りして様々なサービスを創出し、ご提供することを経営の基本方針としております。

なお、「フィールドイング」とは「お客さま先に対策チームとして出向き問題解決にあたる。」ことを意味した“Fielding”であり、NECフィールドイングのビジネス活動が全国にひろがるサービスネットワークとお客さま先におけるフィールドワークであることを社名を通じて明確にしたものです。

当社は、企業理念に基づき経営の基本的姿勢や事業の方向を示した長期展望として「フィールドイングビジョン」を定めております。これは事業活動の検討、社員が業務を行う際の重要な指針として定着しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていきたくと考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保の充実を図りつつ、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

この方針に基づき、平成16年3月期の中間期は、1株につき15円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき15円の配当案を株主総会に付議いたします。この結果、当期の年間配当金は1株につき30円となります。また、内部留保金につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる当社コアコンピタンス(技術力、展開力、ナレッジマネジメント力)強化、ITとネットワークを統合したソリューション提供及び他社機器保守の取り込み等に投資する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。当社は、平成16年2月26日の取締役会決議により平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社はお客さま満足度(CS: Customer Satisfaction)向上を事業の中心に位置付けCSを左右する要素をマネジメントし事業目標を達成することを経営の基軸とし、中期経営目標として「ITサービス業における企業価値 1」を掲げ、以下の4項目の重点戦略を推進しております。

CS戦略 : グローバル水準でのお客さま満足度NO.1を確立する。

成長戦略 : ITヘルスケアコンセプト(注1)の実践により「長期間にわたり安定・堅実に成長する企業」及び「増収増益を達成しつつ効率的な経営」をめざす。

CSR戦略 : 広義のステークホルダーへのプロアクティブな貢献により企業市民としての責任を果たし、持続可能な貢献により社会と共存しつつ永続的に成長する。

人材戦略 : 社員活力の向上と競争力強化を図る。

(注1) ITヘルスケアコンセプトは、ITシステムのライフサイクルの各フェーズ(誕生、成長、予防、治療、予後)ごとに最適なサポートサービスを提供していくことです。

(5) 会社の対処すべき課題と方策

今後の日本経済の見通しにつきましては、一部に景気回復の動きがみられるものの、依然として緩やかなデフレ環境のなか、株式市況、為替変動、雇用情勢、個人消費、海外経済の動向に不確定要素があり、不透明な状況で推移していくものと予想されます。

当社の主たる事業領域である国内のITサービス市場は、成長が見込まれている領域でありますので、今後一層競争が激しくなることが予想されます。

このような環境のもとで成長を持続させるため、プロアクティブ・メンテナンス事業では、売上高の維持、収益の確保をめざした事業運営を推進いたします。保守対象機器のオープン化、ダウンサイジング化にともなう保守料の低下や製品品質の向上による修理件数の減少を、ソフトウェアに対するサポート力を強化し、ソフトウェア保守に係わる売上高を拡大するとともに、協業ビジネスを拡大させることで売上高を堅持していきます。

成長性を牽引するフィールドینگ・ソリューション事業では、営業力を一層強化させ保守契約顧客に付加価値サービスの提供を拡大し、地域密着型で展開するiDC(インターネット・センター)を中心としたシステム運用支援やアウトソーシング事業を拡大させることで成長をめざします。

そのなかで、ハードウェアからソフトウェアまで、さらに他社機を含めたサポートサービスのワンストップ化を図るサービスフォーメーションを構築し、保守方式の改善やリペア業務の効率化を図り収益力を高めてまいります。

全般にわたる経営基盤の強化としては、従来通りローコストワーク活動を推進するとともに、日本経営品質賞のフレームを活用しお客さま視点に基づく経営品質改革を継続して行きます。以上のことにより「長期間にわたり安定・堅実に成長する企業及び増収増益を達成しつつ効率的な経営」をめざす。」という中長期的な目標を達成してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主にとっての企業価値を最大化するため、執行役員制の導入をはじめとして、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの向上を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をめざしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。平成13年10月から執行役員制度を導入して、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会及び監査役がこれを監督・監視するという経営管理体制を構築しております。これにより経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行に対する監督・監視機能の強化を図りました。

取締役会は、社外取締役2名を含む5名で構成されており、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時、臨時開催しております。社外取締役を除く取締役3名は、執行役員(社長1名、常務2名)を兼務しております。そのほか、常務1名を含む執行役員10名がおります。

監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名をおき、原則として隔月1回、監査役会を開催しております。各監査役は、重要な会議への出席、取締役等に対する営業報告の要求等の方法により監査を実施しており、経営

監査部や会計監査人に対しても随時監査についての報告を求めています。

なお、社外役員の専従スタッフはおりません。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、「NECフィールドディング行動規範」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、企業行動推進委員会が定期的な社内教育等を通じて、周知徹底を図っております。また、社長直轄の経営監査部が、「NECフィールドディング行動規範」を含む社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善等について助言を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の基本方針は、「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、リスクが発生したときに速やかに危機管理委員会（全社リスク管理の統括）に情報が伝わり、危機管理委員会を中心とした全社的な対応がとれる体制を整備しております。なお、リスク管理に関連する委員会として、危機管理委員会のほか、企業行動推進委員会、中央防災委員会、中央環境・安全衛生委員会、PS（Products・Safety：製品安全）推進委員会、人権啓発推進委員会があります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役2名は、親会社の取締役を兼務し、社外監査役2名のうち1名は、親会社の従業員を兼務しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成15年6月にCSR委員会を発足し、企業として社会的責任を果たし企業価値向上と全てのステークホルダーの期待に応えうる企業体をめざしております。
- ・外部からの視点による、客観的かつ公正な監査の実現及び客観的な意見の反映を図るため、平成15年6月の株主総会において、親会社以外から社外監査役を招聘いたしました。

役員報酬及び監査報酬の内容

- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区 分	人数	支払額
取締役	7名	56百万円
監査役	6名	27百万円
合 計	13名	84百万円

- ・当該事業年度における監査法人に対する監査報酬は、35百万円であります。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

日本電気株式会社企業グループにおける当社の役割は、日本電気株式会社企業グループが推進するIT・ネットワーク統合ソリューション事業のうち、主としてお客さまのITシステムに対する導入、設置、運用、保守、各種アフターサービス等からなるITサポートサービスを提供することであり、このことを全国規模で行っている唯一の事業体であります。

今後もITサポートサービス領域の中核を担う企業として、日本電気株式会社企業グループ各社との関係を継続する方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当社グループは当連結会計年度においても、CS向上と業績目標を同時に達成する事業運営を実践し、当連結会計年度の連結成績は、売上高2,506億77百万円(前期比4.4%増)、営業利益161億39百万円(前期比6.5%増)、当期純利益124億77百万円(前期比53.3%増)となり、前期比で増収増益となりました。

当連結会計年度における事業トピックスとしては、平成9年から導入した経営品質向上プログラムに基づく、経営品質改革活動が評価されて、財団法人 社会経済生産性本部が主催する2003年度「日本経営品質賞(大規模部門)(注1)」を受賞いたしました。

CS向上活動においては、お客さまに対するサービス品質向上活動を継続推進し、日経コンピュータ誌による第8回顧客満足度調査「システム運用関連サービス」部門で2年連続 1の評価を頂くとともに、株式会社J.D.パワー アジア・パシフィック(注2)が主催する「2003年 ソリューションプロバイダー顧客満足度調査(保守・サポート編)」においても顧客満足度第一位の評価を2年連続で獲得いたしました。

また各事業領域において各種のグローバル水準の規格認証取得を推進し、お客さまとの接点強化に努めました。お客さまに対するファーストコンタクト部門であるコールセンターの業務に関する品質保証規格である「COPC-2000®(注3)」を取得しました。またiDCサービス業務において「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度: ISMS認証基準(Ver2.0)(注4)」を「i Solution さいたま」にて認証取得し、さらにヘルプデスクサービス業務における「HDI組織認定(注5)」を取得しました。

安定・堅実な成長を図る活動においては、事業の成長と収益の拡大を推進する施策として、日本電気株式会社企業グループとの連携強化、さらに全国に展開するお客さまへの対応強化と営業力強化を目的として、東京と大阪にサービス営業本部を発足させました。またマルチベンダ対応力の強化とグローバルレベルのサポートサービス事業の展開をめざし、サン・マイクロシステムズ社とサン製品のサポートサービス分野で業務提携することに基本合意し、同社製品の保守業務を開始しました。さらにクアナムコーポレーション社とも保守サービス事業とロジスティクス分野で業務提携することに基本合意しました。

企業の社会的責任を果たす活動としてCSR委員会を設置し、ガバナンス/アカウンタビリティ、マーケット、雇用、社会、環境の5領域での活動指標を設定し、社会貢献では、社団法人日本経済団体連合会が設立した「1%(ワンパーセント)クラブ」に入会するなど全社レベルで活動を推進しました。また環境では、当社の環境保全活動が、日本経済新聞社主催の「第7回環境経営度調査(非製造業部門)」において第一位の評価をいただきました。

なお、当社は平成16年1月1日に厚生年金基金の代行返上と企業年金への移行に対する認可を厚生労働大臣より受けました。これにより企業業績のリスク回避と従業員の退職後の安定的かつ持続的な生活維持が可能となる企業年金制度を制定しました。

(注1) 日本経営品質賞は、米国のマルコム・ボルドリッジ国家品質賞(MB賞)を範として、顧客の視点から経営全体を運営し、自己変革を通じて新しい価値を創出し続けることのできる「卓越した業績を生み出す経営の仕組み」を有する企業の表彰を目的に、平成7年に創設された表彰制度です。

(注2) 株式会社J.D.パワー アジア・パシフィックは、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関の日本法人です。

(注3) COPC-2000®は、米国のマルコム・ボルドリッジ国家品質賞(MB賞)基準のルームワークのもとに、コールセンター業務に特化して策定された品質保証規格であります。

COPCとはCustomer Operations Performance Centerの略であり、COPC-2000®は、米国COPC社の登録商標です。

(注4) 情報システムマネジメントシステム適合性評価制度は、財団法人日本情報処理協会が実施する、国際的に整合性とれた情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性評価制度です。

(注5) HDI組織認定は、サポートサービス業界の国際機関であるヘルプデスク協会(本部:米国コロラド州)が2000年にヘルプデスクサービスを提供する組織のサービス品質レベルを定めた制度です。

売上高分析

当連結会計年度における売上高は、2,506億77百万円（前期比4.4%増）となりました。主たる増加の要因は、保守対象機器のオープン化やダウンサイジング化が進行したことによる保守関連の減少がありましたが、顧客基盤の拡大を図り、新規ソリューションメニューを投入したことなどによりフィールドینگ・ソリューション事業が伸長したことによるものです。

営業利益分析

当連結会計年度における営業利益は、161億39百万円（前期比6.5%増）となりました。主たる増加の要因は、受注獲得に向けて営業活動の強化を図ったことにより販売費は164億18百万円（前期比12.8%増）となりましたが、売上高が前期比4.4%増加したこと、原価率が前期比0.5ポイント改善したことにより売上総利益が411億90百万円（前期比8.1%増）となったことによるものです。

特別損益分析

当連結会計年度における特別損益は53億17百万円の利益を計上しております。特別利益の主なものとしては、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことによる厚生年金基金代行部分返上益であり、84億79百万円を計上しております。特別損失の主なものとしては、コンピュータ・通信機器製品の急激な技術革新に伴い、当社保有の保守部品の一部に著しい陳腐化が発生したことによるたな卸資産の評価減であり、29億15百万円を計上しております。

税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は214億91百万円（前期比43.4%増）となりました。また当期純利益は124億77百万円（前期比53.3%増）となりました。これにより、売上高当期純利益率は前期比1.6ポイント増の5.0%となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の318円66銭から当連結会計年度は456円83銭となりました。

セグメント別売上高・営業利益

事業別の成績については次のとおりであります。

（プロアクティブ・メンテナンス事業）

プロアクティブ・メンテナンス事業では、前連結会計年度同様、売上高の維持、収益の確保をめざした事業運営を推進した結果、売上高は1,202億77百万円（前期比1.9%減）となり、売上高合計に占める割合は、48.0%となりました。営業利益については190億20百万円（前期比17.6%増）となり、営業利益率で前期比2.6ポイントの改善となりました。

売上高については、ビジネス保守サービスの統括保守、マルチベンダ保守といった他社機に係わる保守やソフトサポート、パーソナル保守サービスでの個人向けのパーソナルコンピュータ関連のサポート売上は増加しましたが、保守対象機器のオープン化やダウンサイジング化が進行したことによる維持契約保守の減少と、製品品質の向上による修理件数の減少があり、結果前期比1.9%減となりました。

営業利益については、ビジネス保守サービスにおいてナレッジを活用したコールセンターでのファーストコンタクト品質を向上させたことにより、電話解決率及び部品交換点数絞込み率をアップさせ、保守部材費を削減するローコストワーク活動を実施したことと、パーソナル保守サービスでのTRC（テックリパアセター）の統合で修理に係わる工数を削減したことにより、営業利益率は前期比2.6ポイント改善しました。

(フィールドディング・ソリューション事業)

フィールドディング・ソリューション事業では、前連結会計年度同様、成長性を牽引する事業運営を推進した結果、売上高は2桁成長の1,304億円(前期比10.9%増)となり、売上高合計に占める割合は52.0%となりました。営業利益については53億33百万円(前期比23.2%減)となり、営業利益率が1.8ポイントの低下となりました。

売上高については、ソリューションサービスにおいて、営業力の強化や新規にソリューションメニューを9品目投入するなど、保守契約いただいているお客さまを中心に積極的なサポートサービスを提案し、システムアップグレードサービスや導入支援サービスの伸長を図ったこと、さらに光メディア(DVD/CD)の企画、製作、製造から配送までをサポートするトータルデュプリケートサービスを新規に開始したことなどにより前期比10.9%増となりました。

営業利益については、売上拡大に向けて営業活動にリソースを投入したこと、デフレ環境でのお客さまからの価格低減要請が強まったこと、売上がITシステムの機器増設等に偏重したことによりプロダクトミックスに変化が生じたことなどにより営業利益率が前期比1.8ポイント低下しました。

(注:営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

(2) 財政状態

財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の総資産は1,334億90百万円となり、前期比108億58百万円の増加となりました。

流動資産は1,103億12百万円となり、前期比62億51百万円の増加となりました。これは主に、現金及び現金同等物(現金及び預金、関係会社預け金)が93億64百万円と前期比40億45百万円増加したこと等によるものであります。(詳細はキャッシュ・フロー分析に記載しております)

固定資産は231億78百万円と前期比46億7百万円の増加となりました。

有形固定資産及び無形固定資産については、CSの向上及び経営基盤強化を図るための社内既存システム機能の強化、トータルデュプリケートサービスの開始に伴う光メディアの製造設備の取得、アウトソーシングニーズに対応するためのiDC3ヶ所の構築等により前期比20億64百万円増加しました。投資その他の資産については、繰延税金資産(長期)が63億50百万円と前期比12億70百万円減少したものの、厚生年金基金の代行部分(過去分)返上に伴う前払年金費用36億75百万円を計上したこと等により前期比25億42百万円増加しました。

負債の合計額は798億40百万円と前期比9億円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加等により流動負債が33億89百万円増加したものの、厚生年金基金の代行部分(過去分)返上に伴う退職給付引当金の減少等により、固定負債が42億90百万円減少したことによるものであります。

株主資本は当期純利益を124億77百万円計上したこと及び年間配当8億18百万円の実施等により536億50百万円となり、前期比117億59百万円の増加となりました。

以上より、流動比率は176.5%と前期比0.5ポイントの上昇となりました。株主資本比率は40.2%と前期比6.0ポイントの上昇となりました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期比40億45百万円増加し、93億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、69億73百万円の収入となり、前期比60億3百万円の収入減となりました。これは税金等調整前当期純利益を214億91百万円計上したことによる資金の増加がありましたが、一方で法人税等の支払が111億51百万円と前期比59億97百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、19億89百万円の支出となり、前期比10億83百万円の支出増となりました。これは、CSの向上及び経営基盤強化を図るための社内既存システム機能の強化、トータルデュプリケートサービスの開始に伴う光メディアの製造設備の取得、アウトソーシングニーズに対応するためのiDC3ヶ所の構築等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、9億37百万円の支出となり、前期比85億99百万円の支出減となりました。これは前連結会計年度は新株発行によって得た資金157億57百万円及び手許資金を使用して248億30百万円の借入金を返済しましたが、当連結会計年度は借入金の返済額が1億19百万円であったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率	15.7%	34.2%	40.2%
時価ベースの株主資本比率	-	100.1%	172.0%
債務償還年数	7.2年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	151.5	5,153.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また当社は平成14年3月期より連結財務諸表を作成しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行う予定となっており、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。平成16年3月末の時価ベースの株主資本比率を算出するため、株式時価総額につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(3) 事業等のリスク

お客さま満足度の維持、向上について

当社グループがお客さまに提供する価値は、ITサービス領域においてお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現することであり、即ち当社グループの価値は、お客さまの期待以上であった時に、当社グループに対する信用や信頼度の向上といった無形の財産として形成されます。当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、業務を受託している対象機器の新規追加、仕様変更又は新サービスの開始等により、当社グループが保有する技術、技能が陳腐化する恐れがあります。当社グループは、この技術革新のスピードに対処すべく、常に新しい技術、技能を組織的に修得するとともに、お客さまからの要請、要望等をスピーディに掴み、その内容により全社レベルでのコールエスカレーションが行われる仕組みを構築し、適切かつ迅速なお客さま対応ができる体制を整えております。しかしながら、上記のような仕組み対策を講じているにもかかわらず、当社グループの対応に不備、不足があった場合には、お客さま及び日本電気株式会社企業グループ等の業務委託者からクレームを受けたり、業務委託等に関する契約が解除される等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

日本電気株式会社企業グループの経営戦略との連携について

当社グループは、ITサポートサービス事業において、日本電気株式会社企業グループ各社と連携のうえ事業活動を展開しております。

日本電気株式会社企業グループは、ITソリューション事業とネットワークソリューション事業を融合させ、IT・ネットワーク統合ソリューション事業をグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。当社グループにおいても、平成16年1月から、従来のネットワークソリューション事業におけるお客さまに対するファーストコンタクト部門であるコールセンター業務を受託開始し、連携した事業を展開しておりますが、このような動きの中で、当社グループの役割分担及び位置付けが変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

セキュリティ管理について

当社グループが営むITサポートサービス事業においては、当該業務の性格上、多数のお客さま情報を保有しております。当社グループでは、情報の取扱いについて各種の規程を整備するとともに、個人情報保護活動としてプライバシーマークを取得し、iDC事業においては、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度：ISMS認証基準（Ver2.0）を取得しました。また全従業員を対象として「お客さま対応作業における遵守事項」に関する教育を徹底して実施し、当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ施策を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成

当社グループは、お客さまのニーズに的確に即応したITサポートサービス事業を遂行するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成しておく必要があります。そのために当社グループは、能力・成果主義を基軸とした人事政策を採用しており、技術系大卒者を中心に定期採用を実施するとともに、技術者一人当たり年間28日間に及ぶ技術研修教育を実施することにより人材の確保、育成に努めております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、従業員教育の遅れや新規人材の獲得の失敗や既存人材の当社グループ外への流出等が発生した場合には、当社グループが提供するITサポートサービスの質の低下により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対応として、お客さまとのファーストコンタクト部門であるコールセンターを東西2ヶ所に設置し相互にバックアップが可能な体制を構築しております。また、東西2ヶ所にコンピュータセンターを設置し、情報システムの相互運用を実施しております。これらの対策により当社グループの操業が停止しないように努めております。しかしながら、保守用部材の供給部門であるロジスティクス部門や情報システム部門の設備が壊滅的に損害を被った場合、当社グループの操業に遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するITサポートサービスの質の低下さらに拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(4) 次期の見通し

国内外の経済環境は、改善領域があるものの、依然として厳しい状況にあり、急激な為替変動や金利上昇のきざし及びデフレ環境の長期化等、先行き不透明感が継続するなかで、ITサポートサービス市場における企業間競争は一層熾烈になるものと予想されます。

このような環境下であっても、前述したとおり、経営の基本方針に基づいて事業運営を遂行し、着実な事業拡大と収益向上に取り組んでまいります。

これにより、当社グループの平成17年3月期通期の連結業績の見通しを以下のとおり見込んでおります。

【連結売上高・利益】

(金額単位：百万円)

区 分	17年3月期(見込)	16年3月期	増減	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	120,000	120,277	277	0.2%
フィールドینگ・ソリューション事業	142,000	130,400	11,599	8.9%
売上高合計	262,000	250,677	11,322	4.5%
営業利益	16,900	16,139	760	4.7%
経常利益	16,900	16,174	725	4.5%
当期純利益	10,000	12,477	2,477	19.9%

【財務指標】

(金額単位：百万円)

区 分	17年3月期(見込)	16年3月期	増減
株主資本当期純利益率(ROE)	%	%	%
連結	17.5	27.1	9.7
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	183.35	228.42	45.07

(注)平成17年3月期の1株当たりの予想当期純利益は、平成16年5月20日付株式分割後の発行済株式数(54,540,000株)で算出しております。

また、平成16年3月期の1株当たり当期純利益については、平成16年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	110,312	82.6	104,061	84.9	6,251
現 金 及 び 預 金	3,864		5,318		1,454
関 係 会 社 預 け 金	5,500		-		5,500
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	66,431		65,752		678
た な 卸 資 産	26,069		25,814		254
繰 延 税 金 資 産	7,115		5,622		1,493
そ の 他	1,401		1,581		179
貸 倒 引 当 金	70		28		41
固 定 資 産	23,178	17.4	18,571	15.1	4,607
有 形 固 定 資 産	5,001	3.8	3,928	3.2	1,072
建 物 及 び 構 築 物	2,227		2,099		128
機 械 及 び 装 置	197		-		197
工 具、器 具 及 び 備 品	962		670		291
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	455		0		455
無 形 固 定 資 産	2,863	2.1	1,871	1.5	991
投 資 そ の 他 の 資 産	15,313	11.5	12,771	10.4	2,542
投 資 有 価 証 券	582		444		138
長 期 貸 付 金	2		3		0
前 払 年 金 費 用	3,675		-		3,675
繰 延 税 金 資 産	6,350		7,620		1,270
そ の 他	4,899		4,833		65
貸 倒 引 当 金	197		131		66
資 産 合 計	133,490	100.0	122,632	100.0	10,858
(負債の部)					
流 動 負 債	62,512	46.8	59,122	48.2	3,389
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	42,958		38,902		4,055
短 期 借 入 金	-		119		119
未 払 費 用	8,629		8,460		169
未 払 法 人 税 等	5,386		7,235		1,849
そ の 他	5,538		4,404		1,133
固 定 負 債	17,327	13.0	21,618	17.6	4,290
退 職 給 付 引 当 金	17,280		21,546		4,265
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	25		65		39
連 結 調 整 勘 定	4		6		1
そ の 他	17		0		17
負 債 合 計	79,840	59.8	80,741	65.8	900
(資本の部)					
資 本 金	9,670	7.3	9,670	7.9	-
資 本 剰 余 金	10,161	7.6	10,161	8.3	-
利 益 剰 余 金	33,788	25.3	22,129	18.0	11,659
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30	0.0	69	0.0	99
資 本 合 計	53,650	40.2	41,891	34.2	11,759
負 債 及 び 資 本 合 計	133,490	100.0	122,632	100.0	10,858

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	250,677	100.0	240,127	100.0	10,549	4.4
売 上 原 価	209,487	83.6	202,038	84.1	7,448	3.7
売 上 総 利 益	41,190	16.4	38,089	15.9	3,100	8.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,050	10.0	22,929	9.6	2,121	9.3
営 業 利 益	16,139	6.4	15,160	6.3	979	6.5
営 業 外 収 益	203	0.1	289	0.1	85	
受取利息及び受取配当金	7		3		3	
連結調整勘定償却額	1		1		0	
保険事務代行手数料	54		55		0	
販 売 報 奨 金	20		17		3	
団 体 保 険 配 当 金	71		134		63	
受 取 保 険 金	6		29		22	
そ の 他	42		47		4	
営 業 外 費 用	168	0.0	327	0.1	158	48.4
支 払 利 息	1		76		75	
コミットメントフィー	35		-		35	
固 定 資 産 廃 棄 損	66		108		41	
債 権 売 却 手 数 料	17		-		17	
為 替 差 損	33		-		33	
新 株 発 行 費	-		95		95	
そ の 他	14		46		32	
経 常 利 益	16,174	6.5	15,122	6.3	1,052	7.0
特 別 利 益	8,483	3.4	184	0.0	8,298	4490.6
固 定 資 産 売 却 益	-		140		140	
投資有価証券売却益	4		-		4	
役員退職慰勞引当金戻入益	-		17		17	
貸倒引当金戻入益	-		27		27	
厚生年金基金代行部分返上益	8,479		-		8,479	
特 別 損 失	3,166	1.3	324	0.1	2,841	876.9
会 員 権 評 価 減	-		1		1	
事 務 所 統 合 費 用	250		322		71	
た な 卸 資 産 評 価 減	2,915		-		2,915	
税金等調整前当期純利益	21,491	8.6	14,982	6.2	6,509	43.4
法人税、住民税及び事業税	9,302	3.7	9,520	3.9	218	2.3
法 人 税 等 調 整 額	287	0.1	2,677	1.1	2,390	89.3
当 期 純 利 益	12,477	5.0	8,140	3.4	4,336	53.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,161	1,486	8,674
資本剰余金増加高	-	8,674	8,674
増資による新株の発行	-	8,674	8,674
資本剰余金期末残高	10,161	10,161	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,129	14,456	7,672
利益剰余金増加高	12,477	8,140	4,336
当期純利益	12,477	8,140	4,336
利益剰余金減少高	818	467	350
配当金	818	467	350
利益剰余金期末残高	33,788	22,129	11,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	前 期 比
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	金 額	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	21,491	14,982	
減価償却費	1,035	851	
連結調整勘定償却額	1	1	
貸倒引当金の増減額(減少：)	107	129	
退職給付引当金の増減額(減少：)	4,265	1,685	
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	39	40	
有形固定資産廃棄損	86	85	
有形固定資産売却益	0	0	
無形固定資産廃棄損	0	22	
無形固定資産売却益	-	140	
投資有価証券売却益	4	-	
会員権評価減	-	1	
事務所統合費用	-	322	
受取利息及び受取配当金	7	3	
支払利息	1	76	
売上債権の増減額(増加：)	678	849	
たな卸資産の増減額(増加：)	254	989	
その他資産の増減額(増加：)	3,579	320	
仕入債務の増減額(減少：)	4,047	227	
未払費用の増減額(減少：)	170	300	
未払消費税等の増減額(減少：)	403	21	
その他負債の増減額(減少：)	411	291	
小 計	18,119	18,516	397
利息及び配当金の受取額	7	3	
利息の支払額	1	85	
事務所統合費用の支払額	-	304	
法人税等の支払額	11,151	5,153	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,973	12,976	6,003
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,088	246	
有形固定資産の売却による収入	5	1	
無形固定資産の取得による支出	951	711	
無形固定資産の売却による収入	-	140	
投資有価証券の取得による支出	2	506	
投資有価証券の売却による収入	32	-	
その他	14	416	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,989	906	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	19	24,240	
長期借入金の返済による支出	100	590	
株式の発行による収入	-	15,757	
配当金の支払額	817	464	
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	9,537	8,599
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,045	2,532	1,513
現金及び現金同等物の期首残高	5,318	2,786	2,532
現金及び現金同等物の期末残高	9,364	5,318	4,045

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 エヌデック株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、当該事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料…総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品、貯蔵品…個別法に基づく原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として8,479百万円計上しております。

八．役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておりません。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6．表示方法の変更

(連結損益計算書)

「コミットメントフィー」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」の金額は28百万円であります。

「債権売却手数料」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「債権売却手数料」の金額は0百万円であります。

「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は3百万円であります。

7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 16,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 16,000百万円</p>	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 17,000百万円</p>
<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 27,270,000株であります。</p>	<p>2. 同左</p>
<p>3. 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成 15 年 9 月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>	<p>3.</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,862 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 399 百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. たな卸資産評価減 コンピュータ・通信機器製品の急激な技術革新に伴い、著しく陳腐化した保守用部品を評価減したものであります。</p>	(1) 給料手当	15,862 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	858	(3) 賃借料	1,615	(4) 貸倒引当金繰入額	170	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">14,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 241 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 借地権</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 役員退職慰労引当金戻入益 連結子会社内規の改定によるものであります。</p> <p>5. 会員権評価減 ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p> <p>6.</p>	(1) 給料手当	14,517 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	810	(3) 賃借料	1,470	(4) 貸倒引当金繰入額	48	(1) 借地権	140 百万円	(2) 工具、器具及び備品	0
(1) 給料手当	15,862 百万円																				
(2) 退職給付引当金繰入額	858																				
(3) 賃借料	1,615																				
(4) 貸倒引当金繰入額	170																				
(1) 給料手当	14,517 百万円																				
(2) 退職給付引当金繰入額	810																				
(3) 賃借料	1,470																				
(4) 貸倒引当金繰入額	48																				
(1) 借地権	140 百万円																				
(2) 工具、器具及び備品	0																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円) 現金及び預金勘定 3,864 関係会社預け金 5,500 現金及び現金同等物 <u>9,364</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円) 現金及び預金勘定 5,318 <u>現金及び現金同等物 5,318</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		120,277	130,400	250,677	-	250,677
(2)セグメント間の内部売上高		2	-	2	(2)	-
計		120,280	130,400	250,680	(2)	250,677
営業費用		101,259	125,066	226,326	8,211	234,537
営業利益		19,020	5,333	24,354	(8,214)	16,139
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		61,416	43,726	105,142	28,347	133,490
減価償却費		429	368	798	237	1,035
資本的支出		964	1,033	1,997	753	2,751

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		122,567	117,560	240,127	-	240,127
(2)セグメント間の内部売上高		5	-	5	(5)	-
計		122,572	117,560	240,132	(5)	240,127
営業費用		106,397	110,619	217,016	7,950	224,967
営業利益		16,175	6,941	23,116	(7,956)	15,160
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		63,048	40,324	103,373	19,259	122,632
減価償却費		408	267	675	175	851
資本的支出		411	267	678	328	1,006

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	ビジネス保守サービス、パーソナル保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	インストラクションサービス、ネットワーク施設サービス、サブライサービス、ソリューションサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	8,211	7,950	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた全社資産の 金額	30,011	21,213	当社での余資運用資金(現金及び預 金)長期投資資金(投資有価証券) 繰延税金資産及び一般管理部門に係 る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	885	761
工具、器具及び備品	10,255	11,055
車両及び運搬具	10	11
ソフトウェア	464	465
合 計	11,616	12,293
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	370	199
工具、器具及び備品	5,863	5,286
車両及び運搬具	4	7
ソフトウェア	231	145
合 計	6,471	5,638
期末残高相当額		
建物及び構築物	515	562
工具、器具及び備品	4,391	5,769
車両及び運搬具	5	4
ソフトウェア	233	319
合 計	5,145	6,655
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,346	2,498
1 年 超	2,915	4,278
合 計	5,261	6,777
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額		
支払リース料	2,817	2,863
減価償却費相当額	2,685	2,722
支払利息相当額	126	157

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	505	557	52
	小計	505	557	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	0	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1	0	0
合計		506	558	51

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	9	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

前連結会計年度(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3	8	4
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3	8	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5	3	2
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	505	395	109
	小計	510	399	111
合計		514	407	107

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	37

(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社は適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合もあります。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 1 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 16 年 3 月 15 日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
	金額	金額
(1)退職給付債務	53,221	77,774
(2)年金資産	30,225	37,446
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	22,995	40,327
(4)未認識数理計算上の差異	19,711	25,603
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）	10,320	6,821
(6)連結貸借対照表上計上純額 (3) + (4) + (5)	13,604	21,546
(7)前払年金費用	3,675	-
(8)退職給付引当金 (6) - (7)	17,280	21,546

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
(注) 当社が加入するNECフィールドینگ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の返上と、加入員に対するキャッシュバランスプランの導入を平成 16 年 4 月から実施することとし、厚生労働大臣から平成 16 年 1 月 1 日に過去分返上の認可を、平成 16 年 2 月 27 日に責任準備金の決定通知を受け、平成 16 年 3 月 15 日に代行部分の返還が完了致しました。	(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 未認識過去勤務債務（債務の減額）は、平成 12 年 3 月の厚生年金保険法の改正に伴い、平成 13 年 3 月期において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより発生したものと及び平成 14 年 9 月 30 日の厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給義務免除の認可決定に伴って発生したものであります。

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
(注)	(注) 3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用しないこととしております。なお、同実務指針第 47 - 2 項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は 8,377 百万円(利益)と見込まれます。

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
	金額	金額
退職給付費用	4,265	4,619
(1) 勤務費用	2,544	2,870
(2) 利息費用	2,080	2,236
(3) 期待運用収益	1,363	1,425
(4) 過去勤務債務の費用処理額	488	295
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,492	1,233
(6) 退職給付費用	4,265	4,619
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	8,479	-
計	4,213	4,619

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
(注) 勤務費用については、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。 2. 過去勤務債務の費用処理額については、「2. 退職給付債務及びその内訳」の(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額	金額
(1)割引率	2.5%	3.0%
(2)期待運用収益率	当社 4.0% 子会社 3.0%	当社 4.0% 子会社 3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	17年	16~17年
(5)数理計算上の差異の処理年数	12~18年	16~19年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金	2,378	2,173
未払事業税	476	641
退職給付引当金	6,099	7,261
たな卸資産評価損	3,718	2,549
その他	814	618
繰延税金資産合計	13,487	13,244
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	21	1
繰延税金負債合計	21	1
繰延税金資産の純額	13,465	13,243

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率		41.8%
(調整)		
住民税の均等割額		1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.6
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.6

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率41.8%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が242百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額240百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 係					
親会社	日本電気株	東京都 港区	337,820	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	%	(被所有) 直接 67.1%	兼任3人	機器の保守修理・及び設置の受託、サプライ品の販売等	機器の保守・設置、サプライ品の販売	135,567	受取手形及び売掛金	38,016
									製品、部材の仕入	22,702	支払手形及び買掛金	4,925

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 係				
親会社の子会社	NEC パーソナルプロダクツ株	東京都 品川区	15,000	パソコンの商品企画・開発・製造及び販売、企業向けプリンタ・テープストレージ装置製造・販売並びにビジネス向け情報機器の販売等	-	-	パーソナル機器の保守受託等	パーソナル機器の保守受託	17,759	受取手形及び売掛金	4,564
親会社の子会社	NEC ネットソリューションズ株	東京都 港区	815	システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア関連ネットビジネス等	-	-	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	4,027	受取手形及び売掛金	1,362
親会社の子会社	日本電気システム建設株	東京都 品川区	13,122	ネットワークシステムに関する企画・コンサルティング・設計・構築、ネットワークシステムの保守・運用、監視サービスの提供等	-	-	ネットワークシステムの導入支援受託及び付帯設備工事の委託等	ネットワークシステム導入展開支援の委託	5,251	支払手形及び買掛金	2,599
親会社の子会社	NEC マグナスコミュニケーションズ株	東京都 港区	190	通信機器・電子機器の企画開発・販売、SE 並びにCATV 施設建設・運営・コンサルティング等	-	-	ネットワーク機器の仕入等	ネットワーク機器の仕入等	4,287	支払手形及び買掛金	2,617

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. NEC パーソナルプロダクツ株は平成 15 年 7 月 1 日に NEC カスタムテクニカ株が NEC カスタムマックス株を吸収合併し、同日付で商号変更を行ったものであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社	日本電気株	東京都 港区	244,726	コンピュータ、 通信機器、電子 デバイス、ソフト ウェアなどの 製造、販売を含む インターネット・ソリ ューション事業	%	(被所有) 直接 67.1%	兼任3人	機器の保守 修理・及び 設置の受託、 サプライ品の 販売等	機器の保守・設置、 サプライ品の販売	134,353	受取手 形及び 売掛金	38,204
									製品、 部材の 仕入	16,573	支払手 形及び 買掛金	5,104
									無形固 定資産 の売却	140	無形固 定資産	-

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	NECカ スタマッ クス株	東京都 港区	8,500	パソコン及び周 辺機器、SOH O市場向けソリ ューション、モ バイル、Web 等の販売事業等	-	-	パーソナル機 器の保守受託 等	パーソ ナル機 器の保 守受託	12,979	受取手 形及び 売掛金	4,492
親会社の子会社	NEC リース株	東京都 港区	800	各種機器・設備 等のリース割賦 及びファクタリ ング、融資、集 金代行業務等	-	-	機器のリース 及びファクタ リング等	当社の取 引に対す る支払業 務の委託	11,575	買掛金 及び未 払金	2,664
親会社の子会社	NECネ クサソリ ューション ズ株	東京都 港区	815	システムインテ グレーション、 アウトソーシ ング、ソフトウ ェア関連ネット ビジネス等	-	-	機器の保守、 修理及びネッ トワークシス テムの導入支 援受託等	機器の保 守、修理及 びネッ トワー クシス テムの 導入支 援受託 等	4,237	受取手 形及び 売掛金	1,242
親会社の子会社	日本電 気シス テム 建設株	東京都 品川区	13,122	情報通信シス テム及び付帯設 備の構築、保守等	-	-	ネットワー クシス テムの導 入支援受託及 び付帯設備工 事の委託等	ネットワ ークシ テムの導 入展 開支 援受託	3,130	受取手 形及び 売掛金	1,828
								付帯設備 工事の 委託	4,408	支払手 形及び 買掛金	1,400

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3.NECリース株は平成15年3月18日に日本電気株の子会社ではなくなりました。

上記取引金額は平成14年4月から平成15年3月までのものであり、期末残高は平成15年3月末の残高であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
<p>1株当たり純資産額 1,966.67円 1株当たり当期純利益金額 456.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,536.17円 1株当たり当期純利益金額 318.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 786.35円 1株当たり当期純利益金額 256.44円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
当期純利益(百万円)	12,477	8,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,457	8,140
期中平均株式数(株)	27,270,000	25,546,082

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕						
<p>当社は、平成 16 年 2 月 26 日開催の取締役会において、下記の通り株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 1 株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の内容 平成 16 年 5 月 20 日付をもって、次のとおり普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>分割の方法 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 27,270,000 株</p> <p>今回の分割により増加する株式数 27,270,000 株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式総数 54,540,000 株</p> <p>株式分割後の授權資本株式数 188,560,000 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 768 円 9 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 983 円 33 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 159 円 33 銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 228 円 42 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 768 円 9 銭	1 株当たり純資産額 983 円 33 銭	1 株当たり当期純利益金額 159 円 33 銭	1 株当たり当期純利益金額 228 円 42 銭	<p>—————</p>
前連結会計年度	当連結会計年度						
1 株当たり純資産額 768 円 9 銭	1 株当たり純資産額 983 円 33 銭						
1 株当たり当期純利益金額 159 円 33 銭	1 株当たり当期純利益金額 228 円 42 銭						

8. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については記載しておりません。

(1) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	121,173	122,299	1,125	0.9%
フィールドینگ・ソリューション事業	132,025	118,293	13,731	11.6%
合 計	253,199	240,592	12,606	5.2%

(注) . 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	8,206	7,310	895	12.3%
フィールドینگ・ソリューション事業	8,412	6,787	1,625	24.0%
合 計	16,619	14,097	2,521	17.9%

(注) . 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	120,277	122,567	2,289	1.9%
フィールドینگ・ソリューション事業	130,400	117,560	12,839	10.9%
合 計	250,677	240,127	10,549	4.4%

(注) 1 . 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日本電気株	135,662	54.1%	134,362	56.0%

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 NECフィールドイング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富田 克一

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション部長 氏名 吉田 叔弘

TEL(03)3457-7153

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	248,981	4.3	16,069	6.2	16,097	6.8
15 年 3 月期	238,774	5.1	15,126	41.9	15,076	44.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	12,441	53.5	455	51		27.1	13.5	6.5
15 年 3 月期	8,105	42.9	317	30		26.6	13.5	6.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 27,270,000 株 15 年 3 月期 25,546,082 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間 期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	818	6.6	1.8
15 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	818	9.5	2.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	130,696	53,580	41.0	1,964 11
15 年 3 月期	120,515	41,861	34.7	1,535 07

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 27,270,000 株 15 年 3 月期 27,270,000 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 - 株 15 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	124,300	8,300	5,000	15 00	—	—
通 期	260,300	16,800	9,950	—	15 00	30 00

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益(通期) 182 円 43 銭

(注) 1. 1 株当たりの予想当期純利益は、平成 16 年 5 月 20 日付株式分割後の発行済株式数(54,540,000 株)で算出しております。

2. 1 株当たり年間配当金は、平成 16 年 5 月 20 日付株式分割後の金額であります。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 11 ページをご参照ください。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第48期 (平成16年3月31日)		第47期 (平成15年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	107,539	82.3	102,022	84.7	5,516
現 金 及 び 預 金	3,141		4,805		1,664
関 係 会 社 預 け 金	5,500		-		5,500
受 取 手 形	1,194		1,418		224
売 掛 金	63,315		62,976		338
商 品	1,480		1,432		48
製 品	9		15		6
半 製 品	1,721		1,950		228
原 材 料	21,840		22,196		355
仕 掛 品	955		143		811
前 払 費 用	1,028		1,100		71
繰 延 税 金 資 産	7,065		5,584		1,481
そ の 他	355		422		67
貸 倒 引 当 金	70		25		45
固 定 資 産	23,157	17.7	18,493	15.3	4,664
有 形 固 定 資 産	4,986	3.8	3,899	3.2	1,087
建 物	2,135		1,987		148
構 築 物	92		106		13
機 械 及 び 装 置	197		-		197
工 具、器 具 及 び 備 品	947		646		300
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	455		0		455
無 形 固 定 資 産	2,856	2.2	1,861	1.5	995
商 標 権	6		7		0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,066		1,069		997
そ の 他	783		784		0
投 資 そ の 他 の 資 産	15,313	11.7	12,732	10.6	2,581
投 資 有 価 証 券	582		433		149
関 係 会 社 株 式	264		264		-
従 業 員 長 期 貸 付 金	2		3		0
破 産 更 生 債 権 等	258		177		81
長 期 前 払 費 用	20		4		15
繰 延 税 金 資 産	6,279		7,546		1,266
差 入 保 証 金	4,398		4,395		3
前 払 年 金 費 用	3,675		-		3,675
そ の 他	27		39		11
貸 倒 引 当 金	197		131		66
資 産 合 計	130,696	100.0	120,515	100.0	10,180

(単位：百万円)

期 別 科 目	第48期 (平成16年3月31日)		第47期 (平成15年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(負債の部)					
流 動 負 債	60,083	46.0	57,319	47.6	2,763
支 払 手 形	2,389		4,511		2,121
買 掛 金	38,342		32,772		5,570
短 期 借 入 金	-		100		100
未 払 金	2,057		1,349		708
未 払 費 用	8,507		8,339		167
未 払 法 人 税 等	5,347		7,235		1,888
前 受 金	1,851		1,418		432
預 り 金	1,586		1,592		5
固 定 負 債	17,032	13.0	21,334	17.7	4,302
退 職 給 付 引 当 金	17,019		21,281		4,261
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12		53		40
そ の 他	0		0		-
負 債 合 計	77,115	59.0	78,654	65.3	1,538
(資本の部)					
資 本 金	9,670	7.4	9,670	8.0	-
資 本 剰 余 金	10,161	7.8	10,161	8.4	-
資 本 準 備 金	10,161		10,161		-
利 益 剰 余 金	33,718	25.8	22,095	18.3	11,622
利 益 準 備 金	275		275		-
任 意 積 立 金	20,548		13,548		7,000
別 途 積 立 金	20,548		13,548		7,000
当 期 未 処 分 利 益	12,895		8,272		4,622
その他有価証券評価差額金	30	0.0	65	0.0	96
資 本 合 計	53,580	41.0	41,861	34.7	11,719
負 債 及 び 資 本 合 計	130,696	100.0	120,515	100.0	10,180

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第48期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第47期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	248,981	100.0	238,774	100.0	10,207	4.3
売 上 原 価	208,280	83.6	201,135	84.2	7,144	3.6
売 上 総 利 益	40,701	16.4	37,638	15.8	3,063	8.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,632	9.9	22,511	9.5	2,120	9.4
営 業 利 益	16,069	6.5	15,126	6.3	942	6.2
営 業 外 収 益	192	0.1	263	0.1	71	27.2
受 取 利 息	3		0		2	
受 取 配 当 金	2		2		0	
保 険 事 務 代 行 手 数 料	54		55		0	
販 売 報 奨 金	20		17		3	
団 体 保 険 配 当 金	71		134		63	
受 取 保 険 金	6		29		22	
そ の 他	33		24		8	
営 業 外 費 用	164	0.1	313	0.1	149	47.6
支 払 利 息	0		75		74	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	35		-		35	
固 定 資 産 廃 棄 損	66		106		40	
債 権 売 却 手 数 料	17		-		17	
為 替 差 損	33		-		33	
新 株 発 行 費	-		95		95	
そ の 他	11		35		24	
経 常 利 益	16,097	6.5	15,076	6.3	1,020	6.8
特 別 利 益	8,480	3.4	140	0.0	8,339	5951.2
固 定 資 産 売 却 益	-		140		140	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		-		1	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	8,479		-		8,479	
特 別 損 失	3,166	1.3	323	0.1	2,842	877.6
た な 卸 資 産 評 価 減	2,915		-		2,915	
会 員 権 評 価 減	-		1		1	
事 務 所 統 合 費 用	250		322		71	
税 引 前 当 期 純 利 益	21,411	8.6	14,892	6.2	6,518	43.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,250	3.7	9,500	3.9	250	2.6
法 人 税 等 調 整 額	280	0.1	2,713	1.1	2,433	89.7
当 期 純 利 益	12,441	5.0	8,105	3.4	4,335	53.5
前 期 繰 越 利 益	863		575		287	
中 間 配 当 額	409		409		-	
当 期 未 処 分 利 益	12,895		8,272		4,622	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第48期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第47期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	12,895	8,272	4,622
利 益 処 分 額	10,928	7,409	3,519
配 当 金	409	409	-
取 締 役 賞 与 金	19	-	19
別 途 積 立 金	10,500	7,000	3,500
次 期 繰 越 利 益	1,966	863	1,103

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(4) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として8,479百万円計上しております。

八．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は退職慰行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3．表示方法の変更

(損益計算書)

「コミットメントフィー」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度の「コミットメントフィー」の金額は28百万円であります。

「債権売却手数料」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度の「債権売却手数料」の金額は0百万円であります。

「為替差損」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度の「為替差損」の金額は3百万円であります。

4. 注記事項
(貸借対照表関係)

第 48 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)																																																
<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">38,066 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">94,280,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,270,000 株</td> </tr> </table> <p>4. 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成 15 年 9 月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 30 百万円であります。</p>	売掛金	38,066 百万円		買掛金	6,249		当座貸越契約極度額及び			貸出コミットメントの総額	16,000 百万円		借入実行残高	- 百万円		差引額	16,000 百万円		授権株式数	普通株式	94,280,000 株	発行済株式の総数	普通株式	27,270,000 株	<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">38,368 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,629</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 会社の発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">94,280,000 株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">27,270,000 株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	売掛金	38,368 百万円		買掛金	6,629		当座貸越契約極度額及び			貸出コミットメントの総額	17,000 百万円		借入実行残高	- 百万円		差引額	17,000 百万円			94,280,000 株		発行済株式の総数	27,270,000 株	
売掛金	38,066 百万円																																																
買掛金	6,249																																																
当座貸越契約極度額及び																																																	
貸出コミットメントの総額	16,000 百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	16,000 百万円																																																
授権株式数	普通株式	94,280,000 株																																															
発行済株式の総数	普通株式	27,270,000 株																																															
売掛金	38,368 百万円																																																
買掛金	6,629																																																
当座貸越契約極度額及び																																																	
貸出コミットメントの総額	17,000 百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	17,000 百万円																																																
	94,280,000 株																																																
発行済株式の総数	27,270,000 株																																																

(損益計算書関係)

第48期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第47期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 135,717 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 134,695 百万円</p>
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 15,723 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 855</p> <p>(3) 減価償却費 352</p> <p>(4) 賃貸料 1,513</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 170</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 14,372 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 805</p> <p>(3) 減価償却費 234</p> <p>(4) 賃貸料 1,374</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 48</p>
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は399百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は241百万円であります。</p>
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借地権 140 百万円</p> <p>(2) 工具、器具及び備品 0</p>
<p>5.</p>	<p>5. 会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p>
<p>6. たな卸資産評価減</p> <p>コンピュータ・通信機器製品の急激な技術革新に伴い、著しく陳腐化した保守用部品を評価減したものであります。</p>	<p>6.</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	第 48 期	第 47 期
	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		
取得価額相当額		
建 物 及 び 構 築 物	885	761
工 具、器 具 及 び 備 品	10,181	10,972
車 両 及 び 運 搬 具	10	11
ソ フ ト ウ ェ ア	392	400
合 計	11,469	12,146
減価償却累計額相当額		
建 物 及 び 構 築 物	370	199
工 具、器 具 及 び 備 品	5,823	5,239
車 両 及 び 運 搬 具	4	7
ソ フ ト ウ ェ ア	196	123
合 計	6,395	5,570
期末残高相当額		
建 物 及 び 構 築 物	515	562
工 具、器 具 及 び 備 品	4,357	5,732
車 両 及 び 運 搬 具	5	4
ソ フ ト ウ ェ ア	196	276
合 計	5,073	6,575
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,316	2,471
1 年 超	2,872	4,224
合 計	5,189	6,696
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	2,786	2,829
減 価 償 却 費 相 当 額	2,656	2,690
支 払 利 息 相 当 額	124	156

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

第48期 (平成16年3月31日)	第47期 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	同左

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第48期 (平成16年3月31日)	第47期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金	2,336	2,138
未払事業税	472	639
退職給付引当金	6,050	7,211
たな卸資産評価損	3,718	2,549
その他	787	591
繰延税金資産合計	13,366	13,130
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	21	-
繰延税金負債合計	21	-
繰延税金資産の純額	13,344	13,130

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第48期 (平成16年3月31日)	第47期 (平成15年3月31日)
法定実効税率		41.8%
(調整)		
住民税の均等割額		1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.6
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.5

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、当期における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率41.8%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が242百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額240百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第48期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第47期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,964.11円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 455.51円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,535.07円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 317.30円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 786.39円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 256.44円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第47期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	12,441	8,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,421	8,105
期中平均株式数(株)	27,270,000	25,546,082

(重要な後発事象)

第 48 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	第 47 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕						
<p>当社は、平成 16 年 2 月 26 日開催の取締役会において、下記の通り株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 1 株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の内容 平成 16 年 5 月 20 日付をもって、次のとおり普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>分割の方法 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 27,270,000 株 今回の分割により増加する株式数 27,270,000 株 株式分割後の当社発行済株式総数 54,540,000 株 株式分割後の授權資本株式数 188,560,000 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第 47 期</th> <th style="text-align: center;">第 48 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 767 円 54 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 982 円 5 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 158 円 65 銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 227 円 75 銭</td> </tr> </tbody> </table>	第 47 期	第 48 期	1 株当たり純資産額 767 円 54 銭	1 株当たり純資産額 982 円 5 銭	1 株当たり当期純利益金額 158 円 65 銭	1 株当たり当期純利益金額 227 円 75 銭	<p>—————</p>
第 47 期	第 48 期						
1 株当たり純資産額 767 円 54 銭	1 株当たり純資産額 982 円 5 銭						
1 株当たり当期純利益金額 158 円 65 銭	1 株当たり当期純利益金額 227 円 75 銭						

(役員の異動)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

別添の「役員の異動について」に記載しております。